



平成29年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月13日

上場会社名 黒谷株式会社
 コード番号 3168 URL <http://www.kurotani.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒谷 純久

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 井上 亮一

TEL 0766-84-0001

定時株主総会開催予定日 平成29年11月21日 配当支払開始予定日 平成29年11月22日

有価証券報告書提出予定日 平成29年11月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	52,868	23.1	2,099		1,678		1,037	
28年8月期	42,955		592		458		389	

(注) 包括利益 29年8月期 1,203百万円 (%) 28年8月期 559百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	144.68		14.5	10.6	4.0
28年8月期	54.30		5.9	3.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 1百万円 28年8月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	17,311	7,739	44.7	1,079.61
28年8月期	14,375	6,607	46.0	921.68

(参考) 自己資本 29年8月期 7,739百万円 28年8月期 6,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	503	52	854	1,491
28年8月期	311	11	212	1,229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期		5.00		5.00	10.00	71		1.0
29年8月期		5.00		10.00	15.00	107	10.4	1.5
30年8月期(予想)		15.00		15.00	30.00		28.9	

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,908	1.9	640	53.0	617	35.5	407	28.8	56.82
通期	51,996	1.7	1,211	42.3	1,166	30.5	744	28.2	103.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年8月期	7,168,600 株	28年8月期	7,168,600 株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

29年8月期	144 株	28年8月期	108 株
--------	-------	--------	-------

期中平均株式数

29年8月期	7,168,478 株	28年8月期	7,168,492 株
--------	-------------	--------	-------------

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページ、「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く外部環境は、期初こそは、銅価格の下落トレンドを引きずる動きとなったものの、2016年11月、トランプ氏の経済政策への期待感からロンドン金属取引所銅先物3カ月物(以下、LME銅3カ月物)価格が、平成27年6月以来の6,000ドル台まで急騰し、また、ドル・円の為替レートも平成28年2月以来の118円台を付けるなど相場環境が大きく好転いたしました。加えて、期末にかけて、中国の環境規制強化の動きや余剰生産能力の廃棄の影響から中国商品市場の急騰につれ、LME銅3カ月物価格もつれ高となり平成26年10月以来の6,800ドル台を達成することとなり、良好な相場環境で推移いたしました。

また、世界経済も米国経済はトランプ大統領の保護主義的な動きはあったものの引き続き順調に推移、欧州も英国の欧州連合(EU)離脱問題や移民問題等の政治リスクによる懸念材料があったものの底堅く推移いたしました。加えて、不透明感の強かった中国をはじめとした新興国や資源国において落ち着いた動きとなったことで、予想以上に良好な経済環境となったことも当社の事業環境を下支えいたしました。

当社グループの主力取扱商品である銅の価格は、期を通して上昇基調となったことに加えて、為替レートも上下に振れたものの趨勢的にはドル高傾向で推移したことも好材料となりました。引き続き国内原材料の発生減の動きの中で、相場が上昇基調を維持したことから流通量増加の動きとなり需給バランスも改善したことで、相場上昇による在庫評価益の増加や利鞘の拡大となり、収益面でも非常に好調な結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は528億68百万円(前連結会計年度比23.1%増)、営業利益は20億99百万円(前連結会計年度は営業損失5億92百万円)、経常利益は16億78百万円(前連結会計年度は経常損失4億58百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億37百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失3億89百万円)となりました。セグメントの業績は次のとおりであります。

(非鉄金属事業)

非鉄金属事業の主力取扱品である銅インゴット、スクラップが銅価格の急騰や需要環境の改善により販売量、利鞘とも好調に推移したため、当連結会計年度の売上高は523億93百万円(前年同期比23.6%増)となりました。

品目別では、インゴット売上高は149億8百万円(前年同期比5.5%減)、スクラップ売上高は373億63百万円(同41.0%増)、その他売上高は1億22百万円(同17.2%減)となりました。

(美術工芸事業)

美術工芸事業では、金製品(仏像、仏具)、キャラクター製品の需要が底堅く推移したものの、前連結会計年度では高額品の販売があったため、当連結会計年度の売上高は4億75百万円(前年同期比13.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は143億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億1百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、たな卸資産が19億68百万円、売上債権が9億48百万円増加したことによるものであります。固定資産は29億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円の増加いたしました。その主な要因といたしましては、投資有価証券が2億円増加し、繰延税金資産が1億24百万円、有形固定資産が39百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は173億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億35百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は75億円となり、前連結会計年度末に比べ13億88百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、仕入債務が4億57百万円、未払法人税等が5億74百万円及び1年内返済予定の長期借入金が2億15百万円増加したことによるものであります。固定負債は20億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億15百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、長期借入金が4億11百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は95億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億3百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は77億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億32百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益10億37百万円、剰余金の配当71百万円及びその他有価証券評価差額金1億43百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.7%(前連結会計年度末は46.0%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高から2億62百万円増加した14億91百万円となりました。

主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益が16億78百万円、減価償却費1億49百万円、仕入債務の増加4億47百万円、長期借入金の借入17億円、短期借入金の純増額3億円などによる収入に対し、たな卸資産の増加によ

る支出19億68百万円、売上債権の増加9億17百万円及び長期借入金の返済10億73百万円などの支出によるものです。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5億3百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益16億78百万円、仕入債務の増加4億47百万円、減価償却費1億49百万円などの収入に対し、たな卸資産の増加19億68百万円及び売上債権の増加9億17百万円などの支出が発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は52百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得23百万円、関係会社への貸付け16百万円及び投資有価証券の取得7百万円などの支出が発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は8億54百万円となりました。これは主に長期借入金17億円の借入及び短期借入金の純増額3億円による収入に対し、長期借入金の返済10億73百万円及び配当金の支払71百万円などの支出が発生したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 8月期	平成26年 8月期	平成27年 8月期	平成28年 8月期	平成29年 8月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	46.0	44.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	—	22.0	65.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 平成29年8月期及び平成28年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(注6) 平成28年8月期より連結財務諸表を作成しているため、各指標の平成27年8月期以前については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の保護主義、欧州の政治リスク、中国の不動産バブル、各地での地政学的リスクそして日米欧の金融政策の相違等大きな不安定要素はあるものの、順調な米国経済、底堅い欧州及び日本経済と先進国は緩やかな拡大傾向になると思われまます。また中国経済も落ち着いた動きになると思われることから、世界経済全体では緩やかな景気拡大で推移すると考えております。一方、国内のスクラップ需給に関しましては、中国の環境規制強化、パーゼル法の適用強化などにより品物によるバラつきはあるものの、全体的にはタイト感は継続され、銅市況固有の不安定要因も引き続き存在していくと思われまます。

以上のことから、業績の見通しの前提条件は下記を想定しております。

- a. 為替レート (T T M) : 110円
- b. 銅価格 : 6,100ドル
- c. ニッケル価格 : 10,100ドル
- d. アルミ価格 : 1,950ドル
- e. 錫価格 : 21,000ドル
- f. 亜鉛価格 : 2,800ドル
- g. 鉛価格 : 2,300ドル
- h. 銅建値 : 719.10円/kg
- i. 亜鉛建値 : 356.00円/kg

j. 鉛建値	: 315.10円/kg
k. 日伸価格	: 530.82円/kg
l. 錫1号東京価格	: 2,490.00円/kg
m. 日経アルミ価格	: 268.13円/kg

以上の見通しを踏まえ、翌連結会計年度(平成30年8月期)の連結業績見通しにつきましては、連結売上高は519億96百万円(前期同期比1.7%減)、営業利益は12億11百万円(同42.3%減)、経常利益は11億66百万円(同30.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億44百万円(同28.2%減)を予想しております。

当該予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化等により業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、会計基準につきましては日本基準を適用する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,289,878	2,148,294
受取手形及び売掛金	4,476,333	5,288,874
電子記録債権	782,530	918,450
商品及び製品	338,539	952,072
仕掛品	109,392	128,590
原材料及び貯蔵品	1,907,126	3,242,721
前渡金	698,818	900,348
関係会社短期貸付金	—	16,650
繰延税金資産	66,420	56,099
未収消費税等	718,062	596,947
その他	41,551	81,142
流動資産合計	11,428,652	14,330,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	423,682	399,486
機械装置及び運搬具(純額)	269,964	233,858
土地	1,521,121	1,521,121
その他(純額)	71,257	92,515
有形固定資産合計	2,286,026	2,246,982
無形固定資産		
ソフトウェア	13,801	11,431
その他	1,787	1,787
無形固定資産合計	15,588	13,219
投資その他の資産		
投資有価証券	511,496	712,455
繰延税金資産	124,503	—
その他	9,487	8,899
投資その他の資産合計	645,487	721,354
固定資産合計	2,947,102	2,981,555
資産合計	14,375,755	17,311,748

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,108,468	1,565,872
短期借入金	3,840,685	3,819,830
1年内返済予定の長期借入金	888,680	1,103,701
未払金	225,838	283,374
未払法人税等	5,702	579,777
賞与引当金	21,223	56,741
その他	21,474	91,059
流動負債合計	6,112,073	7,500,356
固定負債		
長期借入金	1,567,253	1,978,952
退職給付に係る負債	89,403	87,186
繰延税金負債	—	6,088
固定負債合計	1,656,656	2,072,226
負債合計	7,768,729	9,572,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	685,855	685,855
利益剰余金	4,875,791	5,841,245
自己株式	△55	△75
株主資本合計	6,561,590	7,527,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,979	143,362
為替換算調整勘定	32,454	68,778
その他の包括利益累計額合計	45,434	212,140
純資産合計	6,607,025	7,739,165
負債純資産合計	14,375,755	17,311,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	42,955,523	52,868,768
売上原価	42,449,125	49,549,132
売上総利益	506,398	3,319,636
販売費及び一般管理費	1,098,734	1,219,714
営業利益又は営業損失(△)	△592,336	2,099,921
営業外収益		
受取利息	196	273
受取配当金	7,976	9,135
デリバティブ運用益	77,639	—
為替差益	122,435	—
受取保険金	23,735	803
保険事務手数料	1,446	1,857
その他	2,922	4,034
営業外収益合計	236,353	16,104
営業外費用		
支払利息	63,214	70,402
デリバティブ運用損	—	271,666
為替差損	—	87,585
持分法による投資損失	33,986	1,320
その他	5,704	6,197
営業外費用合計	102,905	437,172
経常利益又は経常損失(△)	△458,888	1,678,853
特別利益		
固定資産売却益	273	45
特別利益合計	273	45
特別損失		
固定資産売却損	—	396
特別損失合計	—	396
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△458,614	1,678,501
法人税、住民税及び事業税	4,262	546,311
法人税等調整額	△73,628	95,050
法人税等合計	△69,366	641,362
当期純利益又は当期純損失(△)	△389,248	1,037,139
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△389,248	1,037,139

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△389,248	1,037,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94,045	130,382
為替換算調整勘定	△37,049	17,707
持分法適用会社に対する持分相当額	△39,414	18,616
その他の包括利益合計	△170,510	166,706
包括利益	△559,759	1,203,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△559,759	1,203,845
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	685,855	5,372,567	△55	7,058,367
当期変動額					
剰余金の配当			△107,527		△107,527
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△389,248		△389,248
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△496,776	—	△496,776
当期末残高	1,000,000	685,855	4,875,791	△55	6,561,590

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	107,025	108,919	215,945	7,274,312
当期変動額				
剰余金の配当				△107,527
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)				△389,248
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△94,045	△76,464	△170,510	△170,510
当期変動額合計	△94,045	△76,464	△170,510	△667,286
当期末残高	12,979	32,454	45,434	6,607,025

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	685,855	4,875,791	△55	6,561,590
当期変動額					
剰余金の配当			△71,684		△71,684
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			1,037,139		1,037,139
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	965,454	△20	965,433
当期末残高	1,000,000	685,855	5,841,245	△75	7,527,024

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	12,979	32,454	45,434	6,607,025
当期変動額				
剰余金の配当				△71,684
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)				1,037,139
自己株式の取得				△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	130,382	36,324	166,706	166,706
当期変動額合計	130,382	36,324	166,706	1,132,140
当期末残高	143,362	68,778	212,140	7,739,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△458,614	1,678,501
減価償却費	176,125	149,793
受取利息及び受取配当金	△8,173	△9,408
支払利息	63,214	70,402
為替差損益(△は益)	△226,951	126,207
持分法による投資損益(△は益)	33,986	1,320
売上債権の増減額(△は増加)	414,701	△917,999
たな卸資産の増減額(△は増加)	△313,922	△1,968,326
仕入債務の増減額(△は減少)	146,658	447,899
その他	△28,759	△14,770
小計	△201,733	△436,379
利息及び配当金の受取額	8,174	9,315
利息の支払額	△61,744	△71,506
法人税等の支払額	△56,184	△5,873
法人税等の還付額	—	1,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	△311,488	△503,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,159,593	△1,063,771
定期預金の払戻による収入	1,155,490	1,063,669
関係会社貸付けによる支出	—	△16,700
有形固定資産の取得による支出	△140,169	△23,139
有形固定資産の売却による収入	1,079	192
投資有価証券の取得による支出	△7,391	△7,420
投資有価証券の売却による収入	142,712	—
その他	△3,532	△5,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,404	△52,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△191,085	300,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,113,734	△1,073,280
自己株式の取得による支出	—	△20
配当金の支払額	△107,828	△71,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,647	854,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,767	△36,898
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△514,772	262,339
現金及び現金同等物の期首残高	1,743,883	1,229,111
現金及び現金同等物の期末残高	1,229,111	1,491,450

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険事務手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,369千円は、「保険事務手数料」1,446千円、「その他」2,922千円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、インゴットの製造・販売及びスクラップの加工・販売を行う非鉄金属事業と美術工芸品の製造・販売を行う美術工芸事業の2つの事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,406,408	549,115	42,955,523	—	42,955,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,258	190	6,448	△6,448	—
計	42,412,666	549,305	42,961,972	△6,448	42,955,523
セグメント利益及びセグメント損失(△)	△669,380	77,043	△592,336	—	△592,336
セグメント資産	10,075,941	917,594	10,993,535	3,382,219	14,375,755
その他の項目					
減価償却費	153,864	22,261	176,125	—	176,125
持分法適用会社への投資額	149,171	—	149,171	—	149,171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131,776	46,591	178,367	—	178,367

(注) 調整額は以下の通りであります。

1. セグメント資産の調整額3,382,219千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等の本社部門に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,393,716	475,051	52,868,768	-	52,868,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,083	2,083	△2,083	-
計	52,393,716	477,135	52,870,852	△2,083	52,868,768
セグメント利益	2,048,965	50,955	2,099,921	-	2,099,921
セグメント資産	13,227,524	951,446	14,178,971	3,132,777	17,311,748
その他の項目					
減価償却費	126,875	22,917	149,793	-	149,793
持分法適用会社への投資額	166,466	-	166,466	-	166,466
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	89,505	19,393	108,899	-	108,899

(注) 調整額は以下の通りであります。

1. セグメント資産の調整額3,132,777千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等の本社部門に係る資産であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	921.68円	1,079.61円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△54.30円	144.68円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,607,025	7,739,165
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,607,025	7,739,165
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,168,492	7,168,456

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△389,248	1,037,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△389,248	1,037,139
期中平均株式数(株)	7,168,492	7,168,478

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 折橋 清弘(現 税理士)

(注) 折橋清弘氏は、社外監査役の候補者であります。

③ 就任予定日

平成29年11月21日